

四 半 期 報 告 書

(第108期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

日野自動車株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下 義生
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台三丁目1番地1
【電話番号】	(042)586-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 朋範
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台三丁目1番地1
【電話番号】	(042)586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 朋範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	467,237	446,156	1,981,331
経常利益 (百万円)	19,473	11,543	83,903
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,782	6,573	54,908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,798	7,434	63,273
純資産 (百万円)	556,107	591,358	596,459
総資産 (百万円)	1,260,128	1,303,051	1,345,821
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.27	11.45	95.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.27	—	95.66
自己資本比率 (%)	40.2	41.5	40.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第108期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況及び分析

当第1四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、主にカーゴ系の需要が堅調であったことから、大中型トラックの総需要は20.5千台と前年同期に比べ1.9%増加いたしました。また、小型トラックの総需要は排出ガス規制適用前の駆け込み需要により、24.5千台と前年同期に比べ9.9%の増加となりました。

国内売上台数につきましては、トラック・バスの合計で15.6千台と高い水準の販売となりましたが、第1四半期として過去最高となった前年同期に対しては、3.0%減少いたしました。

海外市場につきましては、北米は引き続き堅調であった一方で、インドネシアを主体に需要縮小の影響が大きく、トラック・バスの売上は合計で27.6千台と前年同期に比べ11.5%減少いたしました。

この結果、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は43.2千台と前年同期に比べ8.6%減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、総売上台数は37.2千台と前年同期並み（+0.6%）の結果となりました。

i) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ427億69百万円減少し、1兆3,030億51百万円となりました。これは、売掛債権が439億10百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ376億68百万円減少し、7,116億93百万円となりました。これは、買掛債務が258億82百万円、短期借入金が101億7百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51億円減少し、5,913億58百万円となりました。これは、剰余金の配当を86億11百万円行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を65億73百万円計上したこと、および非支配株主持分が28億16百万円減少したこと等によります。

ii) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,461億56百万円と前年同期に比べ210億80百万円（△4.5%）の減収となりました。損益面では、国内・海外において売上台数が減少したこと等により営業利益は136億4百万円と前年同期に比べ54億88百万円（△28.7%）の減益、経常利益は115億43百万円と前年同期に比べ79億30百万円（△40.7%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億73百万円と前年同期に比べ62億8百万円（△48.6%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の国内向けトラック・バスの売上高は、売上台数が減少したこと等により、減収となりました。海外向けについては、アジア向けの売上台数が減少したこと等により、減収となりました。また、トヨタ向けについては、前年並みの売上台数、および売上高となりました。

以上により、売上高は3,628億46百万円と前年同期に比べ143億39百万円（△3.8%）の減収となりました。損益面におきましては、売上台数の減少により、セグメント利益（営業利益）は94億97百万円と前年同期に比べ24億68百万円（△20.6%）の減益となりました。

(アジア)

インドネシアを主体に売上台数が減少したこと等により、売上高は862億21百万円と前年同期に比べ139億93百万円（△14.0%）の減収となりました。一方、セグメント利益（営業利益）は、価格・原価改善等により、42億54百万円と前年同期に比べ1億28百万円（+3.1%）の増益となりました。

(その他)

売上台数が減少したこと等により、売上高は672億9百万円と前年同期に比べ9億21百万円（△1.4%）の減収となりました。損益面におきましては、売上台数の減少に加え、米国の新工場・新型車関係費用が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は14億58百万円と前年同期に比べ15億48百万円（△51.5%）の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、140億66百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	574,580,850	574,580,850	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	574,580,850	—	72,717	—	64,307

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	〔自己保有株式〕 普通株式 472,400	—	—
	〔相互保有株式〕 普通株式 320,000	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 573,637,100	5,736,371	—
単元未満株式	普通株式 151,350	—	—
発行済株式総数	574,580,850	—	—
総株主の議決権	—	5,736,371	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3-1-1	472,400	—	472,400	0.08
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203-1	30,500	—	30,500	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	133,100	—	133,100	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000	—	93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1-21-1	40,000	—	40,000	0.01
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中央区下 落合7-1-3	23,400	—	23,400	0.00
計	—	792,400	—	792,400	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,493	42,987
受取手形及び売掛金	※ 354,001	※ 310,091
商品及び製品	181,914	192,482
仕掛品	38,816	38,158
原材料及び貯蔵品	41,791	40,562
その他	78,257	68,952
貸倒引当金	△4,073	△3,716
流動資産合計	732,201	689,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,498	162,720
機械装置及び運搬具（純額）	96,688	104,284
土地	122,028	123,200
その他（純額）	60,374	37,753
有形固定資産合計	433,589	427,959
無形固定資産	23,620	23,247
投資その他の資産		
投資有価証券	118,965	121,790
繰延税金資産	26,134	27,065
その他	14,479	16,620
貸倒引当金	△3,169	△3,149
投資その他の資産合計	156,409	162,327
固定資産合計	613,619	613,534
資産合計	1,345,821	1,303,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 282,434	※ 256,551
短期借入金	195,348	185,241
1年内返済予定の長期借入金	6,264	8,500
未払法人税等	9,070	6,088
製品保証引当金	42,651	41,363
その他の引当金	7,648	10,150
その他	99,349	93,589
流動負債合計	642,766	601,485
固定負債		
長期借入金	20,483	21,776
繰延税金負債	2,210	2,129
再評価に係る繰延税金負債	2,765	2,765
退職給付に係る負債	55,782	56,199
その他の引当金	2,019	1,779
その他	23,333	25,557
固定負債合計	106,595	110,207
負債合計	749,361	711,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	66,275	65,618
利益剰余金	375,389	373,351
自己株式	△215	△216
株主資本合計	514,166	511,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,899	44,316
繰延ヘッジ損益	△64	△116
土地再評価差額金	2,325	2,325
為替換算調整勘定	△8,136	△9,341
退職給付に係る調整累計額	△8,540	△8,290
その他の包括利益累計額合計	28,482	28,893
非支配株主持分	53,809	50,993
純資産合計	596,459	591,358
負債純資産合計	1,345,821	1,303,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	467,237	446,156
売上原価	393,855	381,122
売上総利益	73,381	65,034
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,260	12,848
賞与引当金繰入額	1,559	1,639
退職給付費用	813	865
その他	39,654	36,076
販売費及び一般管理費合計	54,288	51,429
営業利益	19,092	13,604
営業外収益		
受取利息	375	310
受取配当金	759	787
持分法による投資利益	338	—
雑収入	619	711
営業外収益合計	2,092	1,809
営業外費用		
支払利息	1,273	1,767
為替差損	14	1,000
持分法による投資損失	—	37
雑支出	424	1,065
営業外費用合計	1,712	3,870
経常利益	19,473	11,543
特別利益		
固定資産売却益	40	47
その他	17	4
特別利益合計	58	52
特別損失		
固定資産除売却損	66	124
その他	46	13
特別損失合計	112	137
税金等調整前四半期純利益	19,418	11,457
法人税、住民税及び事業税	6,116	5,575
法人税等調整額	△870	△1,462
法人税等合計	5,246	4,113
四半期純利益	14,172	7,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,390	770
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,782	6,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	14,172	7,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,113	1,261
繰延ヘッジ損益	10	△99
土地再評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	△1,604	△1,513
退職給付に係る調整額	250	236
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	211
その他の包括利益合計	△374	90
四半期包括利益	13,798	7,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,135	6,978
非支配株主に係る四半期包括利益	1,663	456

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
オートローン	90百万円	82百万円
従業員の住宅資金借入金	733 "	714 "
計	824百万円	796百万円

2. ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	2,104百万円	2,234百万円
支払手形	283 "	463 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	14,118百万円	14,117百万円
のれんの償却額	1 "	1 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	8,609	15	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	8,611	15	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	303,874	95,527	399,401	67,835	467,237	—	467,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,311	4,688	77,999	295	78,295	△78,295	—
計	377,186	100,215	477,401	68,130	545,532	△78,295	467,237
セグメント利益	11,966	4,125	16,091	3,007	19,099	△6	19,092

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額△6百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	297,714	81,680	379,394	66,761	446,156	—	446,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,132	4,540	69,673	447	70,120	△70,120	—
計	362,846	86,221	449,068	67,209	516,277	△70,120	446,156
セグメント利益	9,497	4,254	13,751	1,458	15,209	△1,605	13,604

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額△1,605百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	22円27銭	11円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,782	6,573
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	12,782	6,573
普通株式の期中平均株式数 (株)	573,928,262	573,979,092
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	22円27銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	43,806	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年 4 月 25 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額……………8,611百万円

② 1 株当たりの金額……………15円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年 6 月 3 日

(注) 2019年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月2日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下 義生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台三丁目1番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 下義生は、当社の第108期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。